

シドニーJCCI 入会状況から見る 日系企業のビジネス機会について （シドニー日本商工会議所）

シドニー日本商工会議所の現在の会員数について

オーストラリアの会計年度（Financial Year）は 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日までであり、シドニー日本商工会議所も 2024/25 年度の決算を 6 月末に締めた。2025 年 6 月末時点の会員数は 170 社に達し、コロナ前の水準に回復したところである。

コロナ後の経済正常化以降の直近 2 年間における業種別入会動向では、建設・不動産業や最終消費者向けの商品・サービスを扱う企業の入会が増加している。これには以下のような背景があると考えられる。

都市開発にみる日系企業の進出拡大

オーストラリアでは、コロナ禍明けに移民受け入れを再開した 2022 年以降、海外からの移民を中心に人口が急増し、それに伴って住宅不足が深刻化している。連邦政府は 2024 年 7 月 1 日から 2029 年 6 月 30 日までの 5 年間で、全国に 120 万戸の住宅を建設するという目標（National Housing Accord）を掲げている。しかしながら、建設コストの高騰や金利上昇などの要因により、足元では当該目標の達成には遅れが生じている。

一方で、住宅開発自体は継続して進められており、中長期的には住宅供給の拡大が期待される。特に近年は、従来の分譲住宅に加え、メルボルンやシドニーを中心に BtR（Build-to-Rent：長期賃貸専用住宅）と呼ばれる開発形態が広がっている。BtR は、不動産開発業者や投資家が賃貸住宅を建設・保有し、長期的に賃貸運営する不動産投資スキームであり、政府による制度整備も進められている。

このような動きを背景に、日系企業が BtR プロジェクトへの出資や開発パートナーとして参画する事例も見られはじめているほか、日系企業によるオーストラリア不動産市場への関心も高まっている。住宅分野に限らず、オフィスビルや物流施設など多様な用途での日系企業の参入も拡大している。

また、シドニーではメトロの延伸計画が進行中であり、シドニーCBD（Central Business District：ビジネス中心区域）へのアクセス改善が見込まれる中、沿線駅周辺における住宅開発も今後さらに活発化することが予想される。こうした状況を踏まえると、安定した経済基盤を有する先進国であるオーストラリアに対する不動産業界からの注目度は、今後も一層高まっていくと見られる。



建設中のシドニーメトロ・ハンターストリート駅

オーストラリア市場の消費動向に対するビジネス機会

オーストラリア国内の消費は中長期的には人口増加と若年層を中心とした購買力の拡大が見込まれており、最終消費財やサービスを提供する企業にとって、オーストラリアは引き続き有望な市場である。

また、オーストラリアからの訪日観光客は2024年に約92万人となり、前年比で50.1%増と大きく回復した。こうした旅行者の多くは帰国後も日本に対する関心を維持し、日本のモノへの需要につながっていると思われる。

加えて、2023年度に外務省（日本）が実施した対日世論調査によれば、オーストラリア国民の約8割が日本との関係を「友好」または「どちらかというと友好」と認識しており、日本を「信頼できる」とする回答も約8割にのぼった。こうした親日的な認識は、現地市場における日本企業や日本ブランドの展開にとって追い風となり得る。

もちろん、日本のモノだからといって無条件に消費者の関心を集められるわけではなく、現地でのパートナー探しや当地における販促等の営業努力は不可欠である。しかし、これらの傾向を背景に、日本の食品や日用雑貨等を扱う企業によるオーストラリア市場への進出、あるいはマーケティング活動を通じた市場開拓の動きが徐々に出てきているものと思われる。

まとめ

日系企業のオーストラリア進出は、従来の資源・エネルギー分野を中心としたものから裾野を広げており、今後も多様な分野での展開が期待される。シドニー日本商工会議所としても、こうした変化を捉えつつ、会員企業にとって有益な活動の場を提供し続けていく所存である。

シドニー日本商工会議所

<https://www.jcci.org.au/>

（シドニー日本商工会議所 事務局長 高田 哲大）